

第60期

---

# 中間報告書

---

自平成20年4月1日 至平成20年9月30日



大豊建設株式会社



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成20年9月30日をもって第60期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成20年11月

代表取締役

水島久尾

## 当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題が全世界的な金融不安を招き、实体经济にまで悪影響を及ぼし始めているなか、企業の設備投資が減少するなど、先行き不透明感が一層強まっています。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低迷し、供給過剰・競争激化による行き過ぎた落札率の低下および建設資機材価格・労務コストが上昇するなどの不安定要因があり、依然として厳しい状況となりました。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては556億1千万円（前年同期比22.5%減）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で280億7千9百万円（前年同期比26.3%増）、建築工事で177億8千1百万円（前年同期比43.5%減）、合計458億6千1百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお官民別比率は、官公庁工事57.0%、民間工事43.0%でございます。

また、連結完成工事高におきましては、606億3千7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で210億5千6百万円（前年同期比19.2%減）、建築工事で228億1千9百万円（前年同期比15.0%減）、合計438億7千6百万円（前年同期比17.1%減）となりました。なお官民別比率は、官公庁工事39.1%、民間工事60.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益1億7千5百万円（前年同期は経常損失16億9千1百万円）、四半期純損失57億7千1百万円（前年同期は中間純損失14億7千2百万円）という結果になりました。うち当社の経常損失で9億2千5百万円（前年同期は経常損失14億8千万円）、四半期純損失で62億6千7百万円（前年同期は中間純損失11億5千1百万円）という結果になりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

建設事業におきましては、売上高は583億2千4百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失4億5千6百万円（前年同期は営業損失18億5千5百万円）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は14億2千2百万円

(前年同期比19.9%減)、営業利益2億6千2百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

その他の事業におきましては、売上高は8億9千万円(前年同期比13.0%増)、営業損失9千万円(前年同期は営業損失7千3百万円)となりました。

今後の見通しといたしましては、世界経済の減速や国際金融資本市場の動向などにより、景気がさらに下振れするリスクがあり、当面停滞が続く可能性が高いと見込まれます。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き縮小傾向が続くうえ、景気の減速により設備投資や、住宅投資の減少が見込まれるなど、厳しい受注環境が継続すると思われま

す。  
平成21年3月期(平成20年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,488億3千6百万円(前期比8.8%減)、経常利益19億3千6百万円(前期は経常損失3億1百万円)、当期純損失44億4千5百万円(前期は当期純損失6億4千7百万円)となる見込みであります。

当社グループは、このような環境の下、「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱として策定した「中期経営計画」における数値目標を達成すべく、技術提案力・積算精度の向上、得意分野への注力、選別受注の徹底、与信管理の強化、施工管理の改善およびコストの低減による粗利益の確保を目指すと共に、経営資源の重点配分と組織の効率化・スリム化をすすめ経営効率の改善を図り、財務面では保有資産の流動化等を実施し、財務体質の強化を図り、安定的に営業黒字を生み出す企業を目指す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	116,061	流 動 負 債	100,867
現 金 預 金	15,922	支払手形・工事未払金等	41,774
受取手形・完成工事未収入金等	47,604	短 期 借 入 金	17,950
未成工事支出金等	43,686	未成工事受入金	29,136
そ の 他	8,978	引 当 金	3,891
貸倒引当金	△ 130	そ の 他	8,115
固 定 資 産	21,062	固 定 負 債	16,215
有形固定資産	10,357	長 期 借 入 金	1,500
無形固定資産	143	退職給付引当金	8,488
投資その他の資産	10,561	受注工事損失引当金	1,838
投資有価証券	7,142	訴訟損失引当金	131
そ の 他	4,618	負 の の れ ん	600
貸倒引当金	△1,200	そ の 他	3,656
資 産 合 計	137,123	負 債 合 計	117,083
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	18,827
		資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,690
		利 益 剰 余 金	10,687
		自 己 株 式	△ 650
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,139
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,139
		少 数 株 主 持 分	73
		純 資 産 合 計	20,040
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	137,123

# 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日)  
 (至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		60,637
完 成 工 事 原 価		57,778
完 成 工 事 総 利 益		2,858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,159
営 業 損 失		300
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	64	
負 の の れ ん 償 却 額	620	
そ の 他	89	807
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	173	
支 払 保 証 料	25	
そ の 他	133	331
経 常 利 益		175
特 別 利 益		
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	50	
そ の 他	2	53
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	53	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	88	
そ の 他	12	154
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		74
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		307
法 人 税 等 調 整 額		5,577
少 数 株 主 損 失		39
四 半 期 純 損 失		5,771

# 四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末  
(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	75,338	<b>流 動 負 債</b>	69,384
現 金 預 金	9,530	支払手形・工事未払金	27,242
受取手形・完成工事未収入金	38,502	短 期 借 入 金	17,950
未成工事支出金	19,588	繰延税金負債	3
短期貸付金	2,028	未成工事受入金	13,592
そ の 他	5,824	引 当 金	1,466
貸倒引当金	△ 136	そ の 他	9,127
<b>固 定 資 産</b>	20,213	<b>固 定 負 債</b>	10,198
有形固定資産	9,211	長期借入金	1,500
土 地	5,389	繰延税金負債	884
そ の 他	3,821	退職給付引当金	7,221
無形固定資産	107	受注工事損失引当金	147
投資その他の資産	10,894	訴訟損失引当金	131
投資有価証券	8,496	そ の 他	314
長期貸付金	1,102	<b>負 債 合 計</b>	<b>79,583</b>
そ の 他	2,486	<b>純 資 産 の 部</b>	
貸倒引当金	△1,191	<b>株 主 資 本</b>	14,851
<b>資 産 合 計</b>	<b>95,551</b>	資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,690
		資 本 準 備 金	3,610
		その他資本剰余金	79
		利 益 剰 余 金	6,712
		利 益 準 備 金	1,105
		その他利益剰余金	5,606
		固定資産圧縮積立金	199
		別 途 積 立 金	11,665
		繰越利益剰余金	△ 6,257
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 650</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,116
		その他有価証券評価差額金	1,116
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,968</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>95,551</b>

# 四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間  
 (自平成20年4月1日)  
 (至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		43,876
完 成 工 事 原 価		42,717
完 成 工 事 総 利 益		1,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,137
営 業 損 失		978
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	58	
そ の 他	314	373
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	175	
そ の 他	144	320
経 常 損 失		925
特 別 利 益		52
特 別 損 失		153
税引前四半期純損失		1,026
法人税、住民税及び事業税		45
法 人 税 等 調 整 額		5,196
四 半 期 純 損 失		6,267



# 会社の概要

(平成20年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,132名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号 新潟県知事登録(ハ)第3126号 宮城県知事登録 第04X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣許可(建-16)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

# 役員

(平成20年9月30日現在)

## ○取締役

代表取締役会長	岡村康秀
代表取締役執行役員社長	水島久尾
代表取締役執行役員副社長	西本捷三
取締役常務執行役員	仲里勝
取締役常務執行役員	多田二三男
取締役常務執行役員	徳永修
取締役常務執行役員	高木尉二

## ○監査役

監査役（常勤）	内田信夫
監査役（常勤）	古谷幸夫
監査役（非常勤）	十河安義
監査役（非常勤）	木下光一

## ○執行役員

執行役員副社長	白井顯一
専務執行役員	村田繁修
専務執行役員	片山内悟
常務執行役員	竹春日武男
常務執行役員	春日田耕二
執行役員	平日置正紀
執行役員	日安藤正司
執行役員	安亀山芳貢
執行役員	室均博
執行役員	小野木博一
執行役員	大隅健克
執行役員	森尾淳一
執行役員	中尾田茂樹
執行役員	村田

## 本社・支店

- 本 社 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4  
☎ (03)3297-7000(総務)
- 北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)  
☎ (011)241-1325
- 東北支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)  
☎ (022)224-1581
- 北陸支店 〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62  
☎ (025)266-5375
- 東京支店 〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4  
☎ (03)5541-5033
- 横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)  
☎ (045)681-4571
- 名古屋支店 〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2  
☎ (052)481-4101
- 大阪支店 〒543-0075 大阪市天王寺区夕陽丘町4-11(森本ビル)  
☎ (06)6105-0160
- 四国支店 〒770-0807 徳島市中前川町4-24  
☎ (088)623-3402
- 広島支店 〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)  
☎ (082)244-0569
- 九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)  
☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス  
<http://www.daiho.co.jp>

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

そのほか必要があるときは、  
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

## 【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

<買取請求> 特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

<買増請求> 平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。

※単元未満株式について

「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

公 告 の 方 法 弊社ホームページ (<http://www.daiho.co.jp>) に掲載する。

上場証券取引所 東京証券取引所

**DAIHO CORPORATION**